

立憲民主党 新型コロナウイルス対策本部 次第

司会：中谷 一馬 事務局長

※マスクミフルオープン

※感染拡大防止のため、質疑を希望しない議員の先生方、秘書の皆さまにはオンライン（zoom）での視聴をお願いしています。資料は事前にデータでお送りしています。

※オンラインで視聴している方のため、会場でのご発言は発言席のマイクを必ずお使いください。

1. 挨拶

長妻 昭 本部長

2. 新型コロナウイルス（特にオミクロン株）の感染状況と対策について、 政府よりヒアリング（10：00～10:30 めど）

【内閣官房】 三浦 明 新型コロナウイルス等感染症対策推進室 内閣参事官

【厚生労働省】 梅田 浩史 健康局 結核感染症課 室長

山本 要 医政局 総務課 統括調整官

植野 真実 医薬・生活衛生局 検疫所業務課長補佐

【外務省】 小林龍一郎 領事局 外国人課首席事務官 課長代理

大野 浩司 領事局 政策課 課長補佐

【国土交通省(観光庁)】 牧田 聡二 観光産業課 民泊業務適正化指導室長

3. 新型コロナワクチンについて、厚生労働省よりヒアリング（10：30 めど ～10:45 めど）

【厚生労働省】 鶴田 真也 健康局 健康課 予防接種室長

市川 和哉 医薬・生活衛生局 医薬安全対策課 主査

4. 政府より前回会議の宿題返し（10：45 めど～11:00 めど）

【内閣官房】 三浦 明 新型コロナウイルス等感染症対策推進室 内閣参事官

水野 忠幸 令和3年経済対策世帯給付金等事業企画室 企画官

【厚生労働省】 梅田 浩史 健康局 結核感染症課 室長

五十嵐久美子 健康局 健康課 保健指導室長

【外務省】 高野 雅範 北米局 日米地位協定室首席事務官 室長代理

久保田一成 北米局 日米地位協定室 課長補佐

【文部科学省】 新田 正樹 高等教育局大学振興課長

6. その他

以上

(次回のコロナ本部は1月7日(金)14:00～開催する予定です。)

2022年01月05日（水）立憲民主党 新型コロナウイルス対策本部で
説明を求める事項（2021年12月27日の宿題返し等）

※以下の事項について、必ず回答文書か資料を配布のうえで説明して下さい。

【議題2. 新型コロナウイルス（特にオミクロン株）の感染状況と対策について】

- ① 日本および海外のオミクロン株の感染状況（確認地域、感染者数、感染確認時期）
 - ② 年末年始の感染者数の推移
 - ③ 検査・医療提供体制
- <1月4日 質問事項追加>
- ④ 東京、大阪、日本全体で、過去1週間に確認された感染者の中で、それぞれデルタ株、オミクロン株は、何人ですか。
 - ⑤ 最近の感染拡大は、オミクロン株による拡大ですか、デルタ株も拡大しているのですか。
 - ⑥ オミクロン株は、デルタ株と比べて、感染力（感染スピード）、入院リスク、重症化リスク、死亡リスクは、それぞれ何倍あるいはい何分の1か。日本のデータのみならず、アメリカとイギリスの上記の点についてのデータを配布して下さい。
 - ⑦ 今まで日本で確認されたオミクロン株は、合計何人で、そのうち、無症状、軽症、中等症、重症は、何人ですか。
 - ⑧ 年末に東京都内で多くの方々が無料検査を受けたが、その方々の結果は、いつ公表されますか。
 - ⑨ 今、日本で重症化している患者の中に、オミクロン株の感染者はいますか。重症患者の中に、オミクロン株の感染者がいないことは確認できていますか。
 - ⑩ オミクロン株の陽性者の全員入院の方針を見直すと報道されているが、その見直しにより、オミクロン株のどのような陽性者が、入院、宿泊療養、自宅療養になるのか、その判断基準を教えてください。陽性者が自宅療養することも可能になるのですか。
 - ⑪ GoToキャンペーンは、現時点では、いつから再開される予定ですか。その再開が延期されるか否かは、いつ決まりますか。

【議題3. 新型コロナワクチンについて】

- ① 接種の前倒しイメージ、現時点でのワクチンの新たな供給スケジュール
 - ② 第28回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会に基づき、小児（5～11歳）の新型コロナワクチンの接種の検討状況
 - ③ 第74回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会、令和3年度第25回薬事・食品衛生審議会薬事分科会医薬品等安全対策部会安全対策調査会（合同開催）に基づき、副反応の状況
 - ④ 追加接種後の健康状況に係る調査の概要
- <1月4日 質問事項追加>
- ⑤ 3回目のワクチン接種を前倒しする方針とのことですが、一般の高齢者、基礎疾患のある方、一般の成人は、それぞれ、2回目から何ヶ月で、接種できますか。

【議題4. 前回会議の宿題返し】

- ① 14日間の宿泊施設待機中に共通テストの追試日が重なった場合、どのように受験機会の確保を保障するのか。大学入試ワーキングチームでの議論でどのように整理されたのか。<文科省>
- ② オミクロン株の濃厚接触者（判定の一定期間を過ぎた方）の現在の人数、そのうち宿泊施

設で隔離されている人数、自宅療養の人数とその理由（宿泊施設が足りていないの
はいか）。＜厚労省＞

- ③ 岸田首相は、12月24日、年末年始の帰省や旅行について「慎重に検討していただ
くようお願いしたい」と国民に警戒を呼び掛けたが、これは政府の公式のスタンスなのか。
公式であれば、どのような意見や協議をふまえて決定したのか。＜内閣官房＞
- ④ 12月26日以降は米兵の米国出国時点の検査は徹底されているとのことだが、P
CR検査が全員に行われているか確認できたのか。＜外務省＞
- ＜1月4日 質問事項追加＞（「令和三年度10月以降離婚等世帯10万円不支給問題」関係）＜内閣
官房＞
- ⑤ 今までに地方創生交付金を使い、9月以降に離婚した母子世帯に5万円か10万円の子ども給付金
を支給した自治体は、いくつですか。具体名を教えてください。明石市、徳島市、天草市、天理市が
報道されています。
- ⑥ 今後、子ども給付金が支給される際に、9月以降に離婚し、母親が養育している場合、自治体の判
断により、元の夫でなく、現在の養育者に給付金を支給した場合、その給付金は、国からの補助金
の対象にならないと、昨年末の内閣・厚労部会で回答を頂いたが、現在の養育者に支給した給付金
の分だけが補助金の対象にならないのですか、それとも、すべてのその自治体への子ども給付金が
補助金の対象にならないのですか。特に、支給要領に定められた支給対象者の一部が、自治体が実
施する給付事業において支給対象となっていなかった場合、そのことを理由として、実施された給
付事業全体が補助金の対象にならないことはあり得ますか。
- ⑦ 支給要領第一部I第1の2における「先行給付金の支給が決定されるまでの間」とは、具体的に誰
がどのような行為をするまでの間のことを指すのですか。
- ⑧ 受給権を判断する基準日を一律に設定したにもかかわらず、児童が施設に入所した場合や里子にな
った場合、DVがあった場合（支給要領第一部I第1の2②及び③）に例外的な取扱いを可能にし
た趣旨は、何ですか。
- ⑨ 児童手当の受給者の変更があったことを自治体が把握した場合についての一般的な例外を設けなか
った理由は何ですか。児童手当の受給者変更は自治体に届出がなされるものであることから、児童
が里子になったこと等（支給要領第一部I第1の2②及び③）と比べても容易に把握できるもので
はないですか。

以上